

財政依存の北海道経済

宮 下 郁 男

- I. はじめに
- II. 経済の停滞と所得
- III. 消費と設備投資
- IV. おわりに

I. はじめに

北海道経済は、周知には、第一次産業を中心に編成され、商品としての農産物に対する需要は国内的に見ても急速な市場的拡大が見込まれず、その発展は限定的であると思われる。それゆえ、政府最終消費支出・公的投資による経済の主導が必要であると考えられている。ふるさと納税は限度のある政府最終消費支出・公的投資をわずかながらも拡大すべく、地域外の都市部から納税を獲得しようとするものである。こうした考え方は統計資料に基づくものでもないし、理論武装を負うものでもない。さらに、最近の日本経済の発展における中央と地方の跛行性が問題になり、地方経済の疲弊が取り上げられ、街づくりに見られるような地域の活性化を土台にした発展への取り組みが行われはじめています。つまり地域の活性化を通じた地域経済＝生産の拡大である。

ところで、「生産とは消費である」という考え方は誤謬である、「生産と消費は反対語であり、全く異なるものである」というのが一般的な見解であろう。資本性的生産は現存している財（資本主義的商品として購入）を生産手段として消費し、新たな財（商品資本）を生産し販売することである。この思考は「生産は再生産でしかない」というものである。再生産という立場に立てば消費は、財が最終的に消費され消滅する最終消費と、新たな財を生産するために現在存在する財を消費する生産的消費に分類される。

再生産過程という立場から北海道経済を分析しようとした時、まず問題として、産業連関や、それを通じた個々の産業の発展が考えられるであろう。この大きな問題を本研究ノートですぐに取り組むことはできない。また、この問題を解明したとしても、北海道経済を独立させて分析することは北海道経済の推移を明らかにすることはできても、中央と地方の経済発展の跛行性を明らかにすることはできない。地方・中央・日本全体の経済を比較分析することが必要となる。その最初の研究過程として消費と設備投資に目を向け、それぞれの経済の発展動向との関係を見ていこうというのが本研究ノートの課題となる。なお、こうした再生産からの視点からの北海道経済の分析および日本経済・中央の経済との比較を行った研究は筆者の研究過程では未だ見てはいない。本研究ノートでは、便宜上、中央の経済の典型として東京都を例としてあげることとする。

II. 経済の停滞と所得

価格変動が現れる名目総生産で見ると(表-1)、2001年以降の日本経済はITバブル崩壊の影響が残る2002年まで減少するが、2007年迄はわずかながらも増勢に転じている。しかし、2008年9月のリーマンショックによる円高・輸出の減退の影響を受け、2008・2009年と大きく減少する。2010・2011年は増勢に転ずるが、2012年にはわずかながら生産が減少する。そして2013年以降は増勢に転じている。

表-1 名目総生産

(単位：%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
北海道	-	-1.8	-0.6	0.8	-2.2	-1.8	-1.0	-3.3	-0.8	0.2	0.2	-1.0	1.4	1.1
東京都	-	-0.9	1.1	3.0	1.4	0.6	0.2	-3.0	-5.2	-0.1	1.6	-0.6	1.3	0.9
日本	-	-1.0	0.1	1.3	0.5	1.3	0.5	-4.5	-3.8	1.0	0.7	-0.2	1.7	1.3

出所：内閣府、『県民経済計算』、内閣府ホームページ、統計情報・調査結果、GDP統計より引用。

東京都は日本のGDPの20%弱を占めている東京都の名目総生産は、GDPの推移とよく似た傾向を示すが、その振れ幅は一般的にGDPよりも大きい。2002年は未だITバブル崩壊の不況から回復してはいないが、2007年まではGDPを超える水準で拡大する。2008年からはリーマンショックの影響で低落し、GDPが回復する2010年まで東京都の名目総生産は低落する。その後、2012年に低落時期はあるが、概して増勢を維持する。

これに対して、北海道の総生産は2004年には一時増勢に転ずるが、リーマンショック以前の弱い好況期にも低減傾向を示し、リーマンショック以降の不況に突入していく。2010年以降の回復過程でもその回復の度合いはGDPよりも小さく、地方の停滞を強く表現している。

これに対して、価格変動をデフレートした実質総生産による経済成長率を比較すると名目総生産の場合と様相が異なる(表-2)。日本全体の实質経済成長率は2013年まで一貫してマイナス成長が続き、2008・2009年のリーマンショック後の不況もそれ以前・以降の時期と大きく変わらない。そして、2014年にやっと増勢に転ずる。東京都の实質経済成長率はやはり、日本全体の経済成長率と同様な傾向を示すが、2009・2012・2013年以外は日本全体よりも小さいことが特徴となる。北海道

表-2 実質経済成長率(都道内総生産・GDP)

(単位：%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
北海道	-	-1.4	-0.5	-0.8	-1.1	-0.9	-0.7	-0.4	0.2	-0.9	-1.0	-0.6	-0.9	1.9
東京都	-	-0.9	-0.8	-0.3	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4	-1.4	-1.3	-0.5	-1.1	-0.7	1.6
日本	-	-1.6	-1.3	-1.2	-1.1	-1.2	-0.9	-1.4	-0.1	-1.6	-1.5	-0.4	-0.2	1.6

出所：同上書

財政依存の北海道経済

の趨勢は、東京都と同じような傾向を見せるが、その低落状況は東京都と日本全体の間あたりで推移している。

かかる経済停滞の中で、就業者の動向はどのように変化しているのだろうか(表-3)。日本全体では、2005年を除き、一貫して減少傾向であり、これは名目総生産が増加している年においても然りである。東京都はこの期間一貫して、2.2%の減少を見せている。北海道は、2005・2007・2008年には増加しているが、この期間の名目総生産は増勢を示している。こうして見ると、名目総生産の動きとは乖離している。実質総生産の動きと比較してみても、就業人口が増加する2005・2007・2008年の実質総生産は減少している。こうして見ると傾向的により少ない就業者数で経済成長を目指していることが明らかとなる。

表-3 都道内就業者数・増加率

(単位：人・%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
北海道	2,761,227	2,732,807	2,687,854	2,667,659	2,674,369	2,619,985	2,621,243	2,636,614
		-1.0	-1.6	-0.8	0.3	-2.0	0.0	0.6
東京都	8,640,494	8,454,432	8,499,765	8,389,684	8,441,544	8,434,561	8,506,921	8,551,050
		-2.2	-2.2	-2.2	-2.2	-2.2	-2.2	-2.2
日本	64,222,004	63,547,108	63,433,856	63,207,802	63,277,576	62,962,018	62,932,503	62,727,240
		-1.1	-0.2	-0.4	0.1	-0.5	-0.0	-0.3

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
北海道	2,523,548	2,481,958	2,450,219	2,429,336	2,413,396	2,354,169	
		-4.3	-1.6	-1.3	-0.9	-0.7	-2.5
東京都	8,483,041	8,330,798	8,367,755	8,260,965	8,198,570	8,230,875	
		-2.2	-2.2	-2.2	-2.2	-2.2	-2.2
日本	61,984,647	61,254,383	60,851,882	60,704,259	60,593,735	60,589,373	
		-1.2	-1.2	-0.7	-0.2	-0.2	-0.0

出所：同上書

この経済動向の跛行性を規定する産業の構成を見ていくと、次のようになる(表-4)。日本全体では、第一次産業は1%、第二次産業25%、第三次産業74%となっている。東京都では、第一次産業は0%に近く、第二次産業11%、第三次産業89%である。北海道は、第一次産業の比重4%、第二次産業17%、第三次産業79%である。こうして日本全体を中心に都・道を見ると、東京都は第三

表-4 産業別名目総生産(2014年)

(単位：100万円)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
北海道	749,251	3,125,835	14,607,114
東京都	48,797	10,715,916	84,245,021
日本	5,140,846	124,818,047	380,239,653

出所：同上書

次産業に特化した経済を持ち、北海道は第一次産業と第三次産業の比重が高く、第二次産業の比重が低いことが明らかとなる。

今度は経済活動別に名目総生産を見ると次のようになる(表-5)。日本全体では、第一次産業である農林水産業は1%である。ついで第二次産業であるが、製造業18%および建設業6%の比重である。第三次産業では、それぞれ卸売・小売業13%、不動産業13%、サービス業20%、金融・保険業5%、運輸業5%、情報通信業5%、政府サービス9%となっている。東京都の場合は、農林水産業はほとんど比重が置かれていない。製造・建設業はそれぞれ7%・4%である。第三次産業に目を向ければ、卸売・小売業20%、金融・保険業10%、不動産業13%、運輸業4%、情報通信業12%、サービス業20%、政府サービス6%となっている。北海道は次のとおりである。農林水産業は4%である。製造業・建設業はそれぞれ9%・8%である。第三次産業内では、卸売・小売業13%、金融・保険業3%、不動産業12%、運輸業7%、情報通信業4%、サービス業22%、政府サービス13%となっている。この数字を比較してみれば、東京都は首都としての機能が非常に大きく、それゆえ第一次および第二次産業の比重が低く、商業・金融業・情報通信業の中心地としてこれら産業の比重が極めて高くなっている。他方で政府サービスの比重は小さく、政府への依存度が低いことが特徴となっている。これに対して北海道は、地域的特殊性もあり農林水産業の比重が極めて高い。しかし同じ物的生産においては製造業の比重が極めて低く、第二次産業の比重を高く維持しているのは、他の地域よりも大きな比重を持つ建設業である。また、北海道は東北6県および新潟県の面積と同じような面積を有するために政府サービスの比重も高くなるとともに、観光地としての側面が大きいためサービス業の比重も高くなっている。

表-5 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:100万円・%)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業
北海道	749,251	22,558	1,598,469	1,504,808	446,473	2,473,875	588,257
	4	0	9	8	2	13	3
東京都	48,797	20,498	6,540,768	4,154,650	1,166,205	18,817,826	9,021,767
	0	0	7	4	1	20	10
日本	5,140,846	463,567	94,662,225	29,692,257	12,251,962	66,919,400	23,416,576
	1	0	18	6	2	13	5

	不動産業	運輸業	情報通信業	サービス業	政府サービス	総生産
北海道	2,221,773	1,278,303	744,167	3,997,754	2,454,260	18,484,615
	12	7	4	22	13	100
東京都	12,272,792	3,933,349	11,556,342	19,980,581	5,857,661	94,902,086
	13	4	12	21	6	100
日本	70,817,738	24,506,727	27,150,347	100,608,978	43,804,013	514,296,287
	14	5	5	20	9	100

出所:同上書

財政依存の北海道経済

こうした生産状況の中で各経済主体は生産を拡大させ、所得を伸ばすことが大きな目標となるが、そこで一人あたり国民所得・都道民所得に目を向ければ次のようである(表-6)。日本の一人あたり国民所得は2002年には一時減少するが2007年まで増加し続ける。その後リーマンショックにより2009年まで減少し、翌2010年から回復に向かうが、2014年に至っても2001年水準に回復してはいない。東京都は、一人あたり都民所得が2001年には一人あたり国民所得より62%高く、2002年には一時減少するが、その後2007年まで増大し、2007年には景気の過熱感からかわずかに減少する。2006年時点で、一人あたり都民所得は一人あたり国民所得よりも66%高く、2001年よりも格差が拡大している。2008・2009年とリーマンショックの影響でピークの85%まで減少するが、その後は増勢に転じず、横ばい状態で推移している。とはいえ、一人当たり国民所得に対して一人あたり都民所得は2014年で48%高い状況を維持している。他方北海道は、2001年時点で一人あたり国民所得よりも一人あたり道民所得は13%低く、この2001年をピークに多少の波のある低下傾向を持つほぼ横ばい状態で2007年まで推移する。2007年の一人当たり道民所得は一人あたり国民所得より20%低く、一人あたり都民所得の50%を割込んでいる。2008・2009年はリーマンショックの影響で減少するが、この減少幅は一人あたり国民所得・一人あたり都民所得に比較し極めて小幅である。そして2010年以降は小さいながらも回復傾向を持ち、2014年には一人あたり国民所得にたいして17%小さく、一人あたり都民所得に対しては43%小さい。

表-6 1人当たり県民所得

(単位：千円)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
北海道	2,670	2,613	2,615	2,652	2,589	2,561	2,556	2,433	2,419	2,462	2,463	2,480	2,542	2,560
東京都	4,998	4,904	4,997	5,011	5,189	5,266	5,209	4,805	4,424	4,453	4,525	4,442	4,552	4,512
日本	3,081	3,056	3,085	3,111	3,137	3,169	3,187	2,972	2,858	2,927	2,960	2,978	3,056	3,057

出所：同上書

この一人あたり国民・都道民所得の動向と一人あたり国民・都道民雇用者報酬の動きは一致してはいない(表-7)。まず報酬額であるが、2001年時点で、日本全体では504万円、東京都では657万円、北海道では474万円となっており、上記の一人あたり国民・都道民所得とは大きな違いがある。日本全体では、2006・2007・2010・2011年にわずかに増加するが、傾向的には2001年の505万円から2014年の470万円に7%近く減少している。東京都は2002年の673万円をピークに増減を繰り返しながら傾向的に減少し、2014年には633万円にまで6%減少している。北海道では2001年の474万円をピークに2003年は増加するが2009年まで継続的に424万円まで減少し、2010年から2013年までわずかに増加した後、2014年には437万円となる。

表-7 1人当たり県民雇用者報酬・増減率

(単位:千円・%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
北海道	4,744	4,661	4,674	4,672	4,459	4,414	4,387	4,325	4,239	4,311	4,341	4,394	4,408	4,368
		-1.7	0.3	-0.0	-4.6	-1.0	-0.6	-1.4	-2.0	1.7	0.7	1.2	0.3	-0.9
東京都	6,569	6,727	6,581	6,605	6,360	6,412	6,599	6,626	6,386	6,335	6,339	6,321	6,252	6,328
		2.4	-2.2	0.4	-3.7	0.8	2.9	0.4	-3.6	-0.8	0.1	-0.3	-1.1	1.2
日本	5,046	5,010	4,915	4,901	4,810	4,819	4,838	4,803	4,634	4,642	4,656	4,649	4,647	4,695
		-0.7	-1.9	-0.3	-1.9	0.2	0.4	-0.7	-3.5	0.2	0.3	-0.1	-0.0	1.0

出所:同上書

Ⅲ. 消費と設備投資

こうした生産・賃金の低減から脱却しようと産業投資を拡大させてはいるが、経済成長寄与率から見る限り、民間最終消費にははるかに及ばない。ちなみに、設備投資は、日本の国民総生産の場合は16~18%、都民総生産の場合は12~14%、道民総生産の場合は15~17%であり、価値したがって剰余価値生産の基軸部門である製造業設備への投資は、統計上与えられていないが、上記の数字よりもはるかに小さいことは明らかである。これにたいして、民間最終消費は、日本の場合58~59%、都の場合42%、道の場合64~66%と非常に高い水準を保っている。

とはいえ、高い水準を保っている民間最終消費が停滞する経済を下支えしたなどとはいえない。そのように言うことは資本主義を商品経済一般に転化して、その均衡条件を探し当てることである。いわゆるマーケット・メカニズムは労働力の商品化が確立したときに初めて、つまり絶対的および相対的剰余価値の生産を通して資本の賃労働に対する専制支配が確立したときに初めて、社会的生産の調整機構でありうるに過ぎない。独立自営の農民あるいは日本の一般的な農家が彼の生産物を交換に出すときには、その価格は生産手段の価値補填部分 (C) と彼の生活に必要な最低の所得部分 (V) を超えて、利潤 (P) を含むことは必ずしも必要ではない。とはいえ、これでは進歩する農業技術に対応できないため、固定資本の更新の場合には最新の設備に更新できるようにするための利潤の一部は獲得・積立しておかなければならないのだが。このような社会的生産諸条件の下では市場は社会的生産を調整するメカニズムではありえない。資本主義市場に売り出される資本の生産物は単なる生産物商品つまり偶然に商品として売買される生産物ではなく、資本の規定を受けた商品生産物すなわち商品資本である。それは利潤を伴って、利潤一般ではなく資本を養うのに充分な利潤を平均利潤を伴って、売られなければならないのである。

このような社会的諸条件の下では、民間最終消費は資本蓄積の関数であって独立変数ではなく、資本蓄積は最終的には剰余価値率の高低によって規定される。このことは企業設備投資が停滞する経済の下支えに同質的に寄与したのではないことを明白にしている。サービス部門のなかでもたとえば運輸業は流過程に延長された生産過程として価値=剰余価値の生産をするが、それは製造業

財政依存の北海道経済

等本来的に価値を生産する部門の生産過程が流通過程に延長されたものである。したがってこれらの部門における価値＝剰余価値生産の動向が運輸業の動向を規定する。さらに商業や金融業では価値＝剰余価値はなんら生産されず、現実資本の蓄積を促進するという商業や金融業の社会的機能に対して、資本の直接的生産過程において生産された剰余価値が配分されるに過ぎない。他方、農業では資本主義的生産が立ち遅れているから、社会的な総剰余価値の多寡を最終的に規定するのは製造業における絶対的および相対的剰余価値の生産に他ならない。ここで最終的にというのは、商業や金融業などにおける「生産性」の上昇もまた、一方でより多くの資本価値を生産に投じることを可能にし、他方では配分される剰余価値の分量を相対的に減少されることを通じて、一般的に利潤率を高めて資本蓄積を促進し、剰余価値生産を増大させることができるからである。

こうした経済理論を背景に置き、表－８から表－13の消費と設備投資に関する資料を分析すると次のようになるであろう。ただし、社会的な総剰余価値の多寡を最終的に規定するのは製造業での企業設備投資の額が与えられていないため確定したことは言えないが、第二次産業の比率が（表－４）最も小さい東京都で11%、北海道で17%、日本全体で25%となっており、大きく見積もっても製造業の企業設備投資に占める割合はその比重が最も大きい日本全体でも40%を超えないであろうし、比率がより小さい北海道・東京都ではより小さいと思われる。

表－８ 北海道の消費と設備投資

	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出	12,865,768	13,111,968	13,213,871	13,165,659
政府最終消費支出	4,843,673	4,848,654	4,880,840	4,844,269
総固定資本形成	3,151,700	3,280,758	3,477,049	3,404,720
企業設備	1,434,574	1,488,155	1,507,822	1,529,074
民間住宅投資	440,870	464,276	1,978,082	423,501
公共投資	1,276,256	1,328,327	1,498,967	1,452,145
総生産（消費側）	19,980,049	19,794,093	20,238,850	19,810,551

出所：同上書

表－９ 北海道の消費に占める設備投資の割合（%）

	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出	64.4	66.2	65.3	66.5
政府最終消費支出	24.2	24.5	24.1	24.5
総固定資本形成	15.8	16.6	17.2	17.2
企業設備	7.2	7.5	7.5	7.7
民間住宅投資	2.2	2.3	9.8	2.1
公共投資	6.4	6.7	7.4	7.3
総生産（消費側）	100.0	100.0	100.0	100.0

表-10 東京都の消費と設備投資 (単位: 100万円)

	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出	42,648,469	43,103,985	44,049,609	43,344,843
政府最終消費支出	13,724,109	14,094,311	14,209,684	14,810,706
総固定資本形成	13,076,589	13,385,048	14,541,998	14,315,379
企業設備	11,249,067	11,575,340	12,655,038	12,376,942
民間住宅投資	1,952,998	1,993,182	2,161,885	2,069,607
公共投資	1,827,523	1,809,708	1,886,960	1,938,438
総生産 (消費側)	87,198,693	86,722,161	89,724,480	89,123,518

出所: 同上書

表-11 東京都の消費に占める設備投資の割合 (%)

	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出	48.9	49.7	49.1	48.6
政府最終消費支出	15.7	16.3	15.8	16.6
総固定資本形成	15.0	15.4	16.2	16.1
企業設備	12.9	13.3	14.1	13.9
民間住宅投資	2.2	2.3	2.4	2.3
公共投資	2.1	2.1	2.1	2.2
総生産 (消費側)	100.0	100.0	100.0	100.0

表-12 日本の消費と設備投資 (単位: 100万円)

	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出	319,440,442	320,791,970	332,412,366	323,432,770
政府最終消費支出	98,633,222	99,807,490	100,536,392	101,103,974
総固定資本形成	92,793,361	95,901,482	102,761,129	100,136,393
企業設備	74,219,156	76,887,542	81,562,816	79,464,256
民間住宅投資	12,937,336	13,622,303	14,881,301	13,189,416
公共投資	18,574,202	19,013,942	19,013,942	20,672,137
総生産 (消費側)	547,988,452	545,603,603	558,230,123	552,979,946

出所: 同上書

表-13 日本の消費に占める設備投資の割合 (%)

	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出	58.3	58.8	59.5	58.5
政府最終消費支出	18.0	18.3	18.0	18.3
総固定資本形成	16.9	17.6	18.4	18.1
企業設備	13.5	14.1	14.6	14.4
民間住宅投資	2.4	2.5	2.7	2.4
公共投資	3.4	3.5	3.4	3.7
総生産 (消費側)	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: 同上書

財政依存の北海道経済

まず、ここでの基準を置く日本全体を2014年時点で見ると次のようである。まず、民間最終消費支出は58～59%、政府最終消費支出は18%、総固定資本形成は16～18%、企業設備投資は13～14%、公的投資は3%で推移している。東京都は、民間最終消費支出は48～49%、政府最終消費支出は15～16%、総固定資本形成は15～16%、企業設備投資は12～14%、公的投資は2%で推移している。こうして見ると、東京都は民間最終消費が極めて小さいが、一人あたり都民所得・一人あたり雇業者報酬が日本全体の50%近く高いから、個人としての消費は民間最終消費に現れる割合を超えて高いと言わなければならない。他方、東京都は、企業の設備投資・公的投資も低く経済成長が見込まれる支出構造にはなっていないが、地方で生み出されたり・分配されたりする利潤が本社・支社・支店・営業所という企業組織を通して日本の首都・経済の中心地としての東京都に集中してくる分配構造になっているがゆえに、日本という低成長の経済のなかでは相対的に高成長を維持できていると思われる。そして、日本全体・東京都とも全く違う消費構造になっているのが北海道である。北海道は、民間最終消費支出64～66%・政府最終消費支出24%と非常に高く、総固定資本形成は15～17%と東京都よりも大きい日本全体よりも小さいところに、すなわち最終消費支出が極めて大きい比率を占めるところに大きな特徴がある。さらに特徴的なところは、総固定資本形成の内訳である。企業設備投資7%・公的投資6～7%と企業設備投資と公的投資がほぼ同じ割合を占めている点である。資本蓄積を牽引する製造業を含む第二次産業の生産額の比率が日本全体に比べ8ポイントも低い北海道では民間企業が主導する経済成長は見込まず、むしろ競争戦に敗北し北海道経済が後退・崩壊していくことは明らかである。他都府県に比べて圧倒的に高い比重を占める公的投資を通して北海道経済全般という規模で総固定資本形成の大きさを維持し、経済を安定させているといえる。しかし、公共投資・政府最終消費が減少すればそれに対応して北海道経済は大きく疲弊するのであり、ここに政府依存が極めて大きいという北海道経済の特殊性が現れている。

IV. おわりに

本研究ノートでは、問題を北海道経済・中央（東京都）の経済・日本経済の推移を消費と設備投資の側面から、すなわち再生産の立場から、検討してきた。そこから得られる結論は次のとおりである。

日本全体の実質経済成長率は2013年まで一貫してマイナス成長が続き、2014年にやっと増勢に転ずる。東京都の実質経済成長率は日本全体より落ち込みが小さいことが特徴となる。北海道の趨勢は、低落状況が東京都と日本全体の間あたりで推移している。経済停滞の中で、就業者数は一貫して減少傾向にあり、少ない就業者数で経済成長を目指していることが明らかとなる。経済動向の跛行性を規定する産業産業の構成では、日本経済に対して東京都は、第三次産業に、首都としての機能に依存する商業・金融業・情報通信業の中心地としてこれら産業に極めて高い比重を置いてい

る。北海道は第一次産業と第三次産業の比重が高く、なかでも政府サービスと観光地としてのサービス業の比重が高い。日本の一人あたり国民所得は2007年まで傾向的に増加し続け、リーマンショック後2010年から回復に向かうが、2014年に至っても2001年水準に回復してはいない。東京都は、一人あたり都民所得が2001年には一人あたり国民所得より62%高く、リーマンショック前には66%高く、その後格差は減少するが2014年で48%と高い状況を維持している。これに対し北海道は2001年時点で一人あたり国民所得よりも一人あたり道民所得は13%低く、この2001年をピークに多少の波のある低下傾向を持つほぼ横ばい状態で推移し、2014年には一人あたり国民所得にたいして17%小さく、一人あたり都民所得に対しては43%小さい。国民・都道民雇用者報酬の動きは、2001年には日本全体では504万円、東京都では657万円、北海道では474万円であったものが、2014年にはそれぞれ、470万円、633万円、437万円と減少している。

こうした生産・賃金の低減から脱却しようと産業投資を拡大させてはいるが、経済成長寄与率から見る限り、民間最終消費にははるかに及ばない。民間最終消費は、日本の場合58~59%、都の場合42%、道の場合64~66%と非常に高い水準を保っている。しかし、資本主義経済のもとでは、民間最終消費は資本蓄積の関数であって独立変数ではなく、資本蓄積は最終的には剰余価値率の高低によって規定される。この観点では、社会的な総剰余価値の多寡を最終的に規定するのは製造業における絶対的および相対的剰余価値の生産に、製造業における設備投資の額に他ならない。東京都は、企業の設備投資・公的投資も低く経済成長が見込まれる支出構造にはなっていないが、地方で生み出されたり・分配されたりする利潤が企業組織を通して日本の首都・経済の中心地としての東京都に集中してくる分配構造になっているがゆえに、日本という低成長の経済のなかでは相対的に高成長を維持できていると思われる。北海道は、民間最終消費支出・政府最終消費支出が非常に高く、総固定資本形成の内訳としての企業設備投資が極めて低い点に、特徴である。資本蓄積を牽引する製造業を含む第二次産業の生産額の比率が日本全体に比べ8ポイントも低い北海道では民間企業が主導する経済成長は見込めず、公的投資を通して北海道経済全般という規模で総固定資本形成の大きさを維持し、経済を安定させているといえることができる。